

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 鈴縫工業株式会社  
 コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一良  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 遠藤 正伸  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 0294-22-5311

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,355	—	99	—	84	—	△10	—
20年3月期第1四半期	2,643	—	△32	—	△44	—	△152	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.98	—
20年3月期第1四半期	△14.43	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	12,167	—	2,361	—	17.1	—	199.22	—
20年3月期	14,762	—	2,389	—	14.4	—	202.64	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,081百万円 20年3月期 2,125百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,700	13.3	80	170.8	50	—	△30	—	△2.86
通期	14,000	△1.4	310	△20.5	240	△21.1	70	△12.5	6.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名 ) 除外 — 社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,596,509株 20年3月期 10,596,509株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 149,885株 20年3月期 105,043株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 10,455,826株 20年3月期第1四半期 10,581,651株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要因が内在しているため、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰や米国のサブプライム問題による金融不安の影響により、景気の先行きの不透明感が一層強まりました。

当建設業界におきましては、公共投資は依然として減少しており、これまで比較的堅調だった民間建設投資にも減少傾向が見え始めるとともに、ますます厳しい受注競争が続いており、また、建設資材価格の高騰により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めてまいりました結果、当第1四半期連結会計期間の受注は、県内市町村発注の大型工事の受注により3,160百万円となり、売上高につきましては、例年は第4四半期連結会計期間に集中しているため、四半期別売上高に季節の変動があるものの、当第1四半期連結会計期間は、前連結会計年度からの大型繰越工事が売上計上されたことにより、4,355百万円(前年同期比64.8%増加)となりました。

また、利益面につきましては、売上高が大幅に増加したことにより、営業利益99百万円(前年同期は営業損失32百万円)、経常利益は84百万円(前年同期は経常損失44百万円)となりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損33百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失10百万円(前年同期は四半期純損失152百万円)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,460百万円(24.8%)減少し、7,481百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が1,434百万円、未成工事支出金が904百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて133百万円(2.8%)減少し、4,686百万円となりました。これは主に、長期性預金100万円の短期への組替えによることなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ2,594百万円(17.6%)減少し、12,167百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,720百万円(25.3%)減少し、8,025百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,643百万円、支払手形・工事未払金等が806百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて153百万円(9.4%)増加し、1,781百万円となりました。これは主に、長期借入金が157百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ2,566百万円(20.7%)減少し、9,806百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27百万円(1.2%)減少し、2,361百万円となりました。これは主に、利益剰余金が41百万円減少したことなどによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年5月19日発表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡単な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」

従来、たな卸資産の評価基準は原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,837千円減少し、税金等調整前四半期純利益は34,947千円減少している。

③「リース取引に関する会計基準」

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,694,192	1,295,689
受取手形・完成工事未収入金等	2,771,733	4,205,911
未成工事支出金	1,774,351	2,678,712
販売用不動産	566,335	649,808
不動産事業支出金	299,869	305,644
その他のたな卸資産	24,795	25,374
繰延税金資産	57,263	48,919
その他	308,577	743,838
貸倒引当金	△15,627	△11,521
流動資産合計	7,481,491	9,942,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,953,655	2,953,535
機械、運搬具及び工具器具備品	1,252,917	1,253,242
土地	2,862,429	2,862,429
その他	4,590	—
減価償却累計額	△2,756,399	△2,728,391
有形固定資産合計	4,317,192	4,340,815
無形固定資産		
のれん	5,000	5,714
その他	20,494	20,502
無形固定資産合計	25,494	26,216
投資その他の資産		
投資有価証券	163,715	160,334
長期貸付金	56,704	62,674
その他	173,103	276,178
貸倒引当金	△49,826	△46,223
投資その他の資産合計	343,697	452,963
固定資産合計	4,686,383	4,819,995
資産合計	12,167,875	14,762,372

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,142,220	4,948,748
1年内償還予定の社債	—	300,000
短期借入金	1,902,411	3,545,649
未払法人税等	52,295	64,381
未成工事受入金	1,543,205	1,639,471
賞与引当金	98,472	64,140
完成工事補償引当金	4,254	4,254
工事損失引当金	4,705	8,622
その他	277,698	170,134
流動負債合計	8,025,263	10,745,401
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	799,110	641,785
再評価に係る繰延税金負債	529,492	529,492
退職給付引当金	6,749	6,302
役員退職慰労引当金	113,016	116,158
負ののれん	60,638	61,615
その他	230,075	230,400
固定負債合計	1,781,083	1,627,755
負債合計	9,806,347	12,373,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	912,376	954,075
自己株式	△16,962	△11,794
株主資本合計	1,554,046	1,600,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,149	11,134
土地再評価差額金	513,932	513,932
評価・換算差額等合計	527,082	525,067
少数株主持分	280,399	263,235
純資産合計	2,361,528	2,389,215
負債純資産合計	12,167,875	14,762,372

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

売上高	4,355,573
売上原価	3,964,272
売上総利益	391,301
販売費及び一般管理費	291,651
営業利益	99,650
営業外収益	
受取利息	3,593
受取配当金	283
デリバティブ評価益	4,504
受取保険金	3,813
その他	5,061
営業外収益合計	17,256
営業外費用	
支払利息	19,407
その他	12,887
営業外費用合計	32,294
経常利益	84,611
特別利益	
貸倒引当金戻入額	214
特別利益合計	214
特別損失	
たな卸資産評価損	33,110
固定資産除却損	16
特別損失合計	33,126
税金等調整前四半期純利益	51,700
法人税、住民税及び事業税	49,239
法人税等調整額	△10,179
法人税等合計	39,060
少数株主利益	22,864
四半期純利益	△10,224

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 四半期個別受注の状況

(1) 個別受注実績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
20年3月期第1四半期	2,616百万円	55.2%
21年3月期第1四半期	2,968百万円	13.5%

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額  
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
(単位:百万円)

区 分		平成21年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	官 公 庁	534 (18.0%)	588 (22.5%)	△53	△9.1%
		民 間	156 (5.3)	152 (5.8)	4	2.9
		計	691 (23.3)	740 (28.3)	△49	△6.6
	建 築	官 公 庁	1,413 (47.6)	14 (0.5)	1,398	9,597.9
		民 間	864 (29.1)	1,861 (71.2)	△997	△53.6
		計	2,277 (76.7)	1,876 (71.7)	401	21.4
	合 計	官 公 庁	1,947 (65.6)	602 (23.0)	1,345	223.2
		民 間	1,021 (34.4)	2,013 (77.0)	△992	△49.3
		計	2,968 (100.0)	2,616 (100.0)	352	13.5

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

【個別受注実績に関する定性的情報等】

第1四半期の個別受注実績は、土木工事においては、民間工事が前年同期比2.9%増加したものの、官公庁工事が前年同期比9.1%減少したため、土木工事全体としては前年同期比6.6%の減少となりました。また、建築工事においては、民間工事が前年同期に大型マンション工事の受注があったことの反動により、前年同期比53.6%と大幅に減少したものの、官公庁工事が県内市町村発注の学校関係の大型工事の受注により大幅に増加したため、建築工事全体として前年同期比21.4%の増加となった結果、建設事業全体としては、前年同期比13.5%増加の2,968百万円となりました。



## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額(千円)
<b>売上高</b>	2,643,636
<b>売上原価</b>	2,408,740
売上総利益	234,896
<b>販売費及び一般管理費</b>	267,633
営業損失( )	32,737
<b>営業外収益</b>	9,939
受取利息	1,161
受取配当金	189
金利キャップ評価益	4,813
その他	3,774
<b>営業外費用</b>	21,219
支払利息	16,610
その他	4,608
経常損失( )	44,017
<b>特別利益</b>	3,689
貸倒引当金戻入益	3,689
その他	-
<b>特別損失</b>	51,255
役員退職慰労引当金繰入額	45,250
その他	6,005
税金等調整前四半期純損失( )	91,582
法人税、住民税及び事業税	39,759
法人税等調整額	1,558
少数株主利益	22,913
四半期純損失( )	152,696